

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

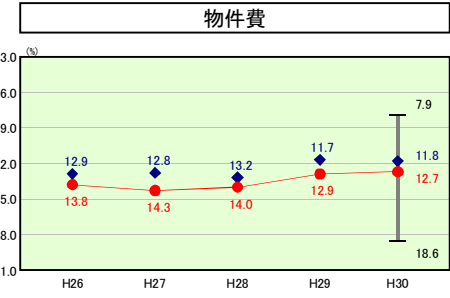
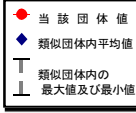
平成30年度

静岡県静岡市

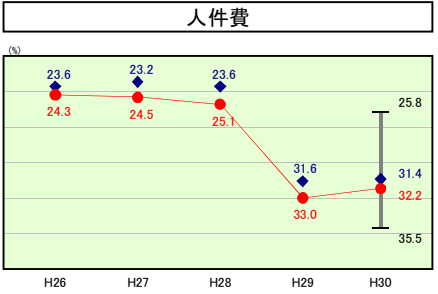
経常収支比率の分析

人口	702,395	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	692,557	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,411.83	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	312,971,223	千円	将来負担比率	48.8	%
歳出総額	304,712,112	千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	5,353,810	千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	188,209,181	千円			
地方債現在高	428,903,111	千円			

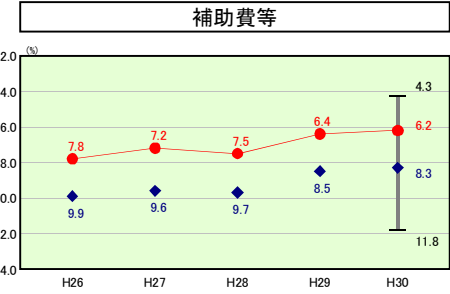
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



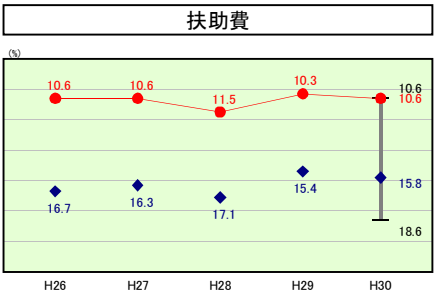
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、清掃工場運転経費などの清掃費や、各種予防接種費などの保健衛生費に係る物件費が比較的大きいことなどから、類似団体平均をやや上回る数値となっている。
 30年度は、教育機器設置費や各種予防接種費などの減により類似団体との差が29年度と比較し0.2ポイント縮小している。
 引き続き、行財政改革推進大綱及び実施計画による事務事業の見直し・統廃合などによる経費の削減に努めていく。



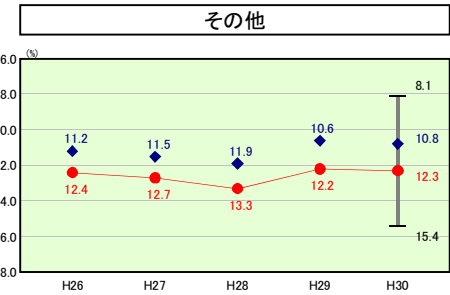
人件費の分析欄
 30年度の人件費に係る経常収支比率は、小中学校教職員関係経費等の減により、前年度と比較して0.8ポイントの減となっている。
 なお、類似団体との比較においては、類似団体を上回る数値で推移しており、30年度においても類似団体の平均を0.8ポイント上回っている。
 今後も定員及び給与の適正化を行い、人件費の削減に努め



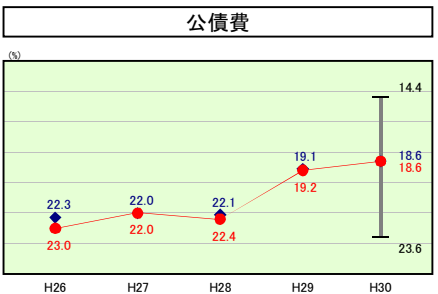
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、本市に交通事業に対する繰出しがないことなどから、類似団体平均を下回る数値となっている。
 29年度は県費負担教職員関係事務の権限移譲に伴い、人件費が大きく増加していることから、全体に占める割合が低下したことで、1.1ポイントの減となり、30年度は私立幼稚園就園奨励費補助金などの減により0.2ポイントの減となっている。
 今後も補助金の見直し等を実施し、経費の削減に努めてい



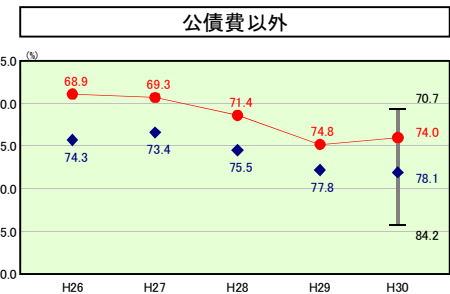
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体中最小位で推移している。
 これは、類似団体と比べ、生活保護費をはじめとする社会保障経費が少ないことなどが要因としてあげられる。
 近年、自立支援給付費や障害児施設給付費が増加傾向にあることや、幼児教育の無償化に伴いこども園等給付費が増加することが想定されるため、今後、少子高齢化社会に対応した適切な執行に努めていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰出金と比較的大きいことなどから、類似団体平均をやや上回る数値となっている。
 近年、介護保険事業会計などへの繰出金は増加傾向にあるが、継続して各事業の経費の見直しを行うとともに、適正な執行に努めていく。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、合併特例債や臨時財政対策債の発行による市債残高の累増の影響から、類似団体平均値をやや上回る数値で横ばい傾向に推移しているが、30年度は近似値となっている。
 今後も、フローとストックに留意し、市債発行額の抑制及び市債残高の適正な管理に努めていく。



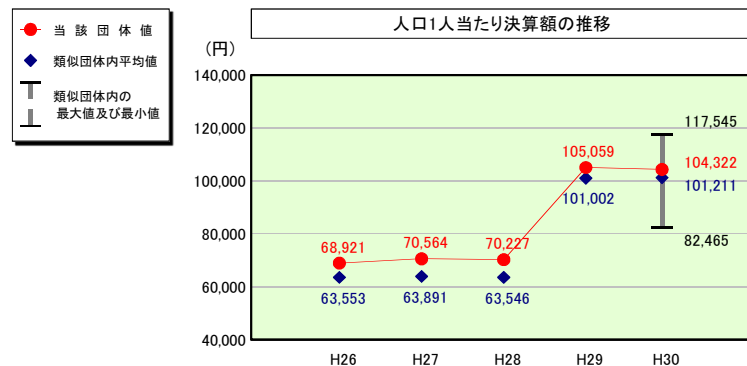
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、扶助費に係る経常収支比率が低いことなどが影響し、類似団体平均を下回っている。
 しかし、扶助費や繰出金など社会保障関係経費は増加傾向にあることから、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、経常的な事務事業に要する経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

静岡県静岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

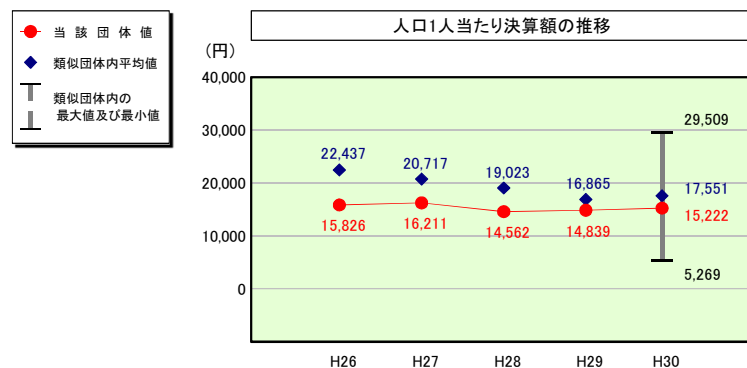
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	73,021,573	103,961	103,123	0.8
賃金(物件費)	732,088	1,042	1,485	▲29.8
一部事務組合負担金(補助費等)	13,789	20	130	▲84.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,699,617	3,843	1,206	218.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,683,579	2,397	1,897	26.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,228,886	1,750	1,181	48.2
▲退職金	▲6,104,307	▲8,691	▲7,816	11.2
合計	73,275,225	104,322	101,211	3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.86	10.74	0.12
ラスパイレス指数	102.6	99.9	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

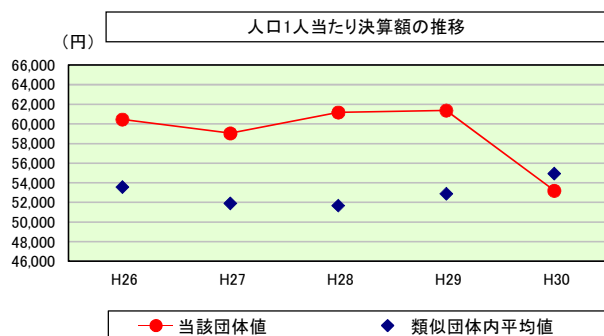


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	29,609,474	42,155	32,293	30.5
積立不足額を考慮して算定した額	38,867	55	2,903	▲98.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	8,035,000	11,439	20,757	▲44.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	6,508,586	9,266	11,103	▲16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	143,009	204	186	9.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,375,797	1,959	1,195	63.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲10,757,242	▲15,315	▲17,395	▲12.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲24,261,701	▲34,541	▲33,490	3.1
合計	10,691,790	15,222	17,551	▲13.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	43,270,452	60,455	▲8.0	53,572	5.4	▲13.4
うち単独分	21,816,753	30,481	▲0.2	25,259	11.8	▲12.0
H27	42,058,805	59,056	▲2.3	51,898	▲3.1	0.8
うち単独分	20,967,678	29,441	▲3.4	25,986	2.9	▲6.3
H28	43,373,688	61,172	3.6	51,684	▲0.4	4.0
うち単独分	20,395,929	28,766	▲2.3	26,671	2.6	▲4.9
H29	43,346,921	61,373	0.3	52,897	2.3	▲2.0
うち単独分	18,495,090	26,186	▲9.0	27,013	1.3	▲10.3
H30	37,368,165	53,201	▲13.3	54,945	3.9	▲17.2
うち単独分	16,897,284	24,057	▲8.1	29,293	8.4	▲16.5
過去5年間平均	41,883,606	59,051	▲3.9	52,999	1.6	▲5.5
うち単独分	19,714,547	27,786	▲4.6	26,844	5.4	▲10.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

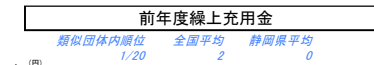
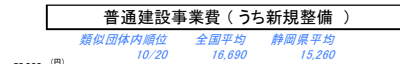
平成30年度

静岡県静岡市

人口	702,395人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	692,557人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,411.83km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	312,971,223千円	将来負担比率	48.8	%
歳出総額	304,712,112千円	市町村類型	H26 政令市 H27 政令市 H28 政令市	
実質収支	5,353,810千円	(年度毎)	H29 政令市 H30 政令市	
標準財政規模	188,209,181千円			
地方債現在高	428,903,111千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

物件費は、類似団体平均値に近い数値で推移している。28年度、29年度は類似団体平均値を下回る数値で推移していたが、30年度は小中学校校務支援システム整備などに係る物件費の増などにより類似団体平均値を下回る数値となった。
 扶助費は、類似団体と比べ、生活保護費が少ないことなどにより、低い数値となっている。自立支援給付費や障害児施設給付費の増などが例年増加傾向となっているが、29年度、30年度が増加したのは保育定員の増による私立こども園や保育所等への給付費の増などによるものである。
 普通建設事業費は、合併に伴う建設計画に基づく事業などを実施してきたことから類似団体より高い数値で推移していたが、30年度は道路整備事業費が減少したことにより類似団体より低い数値となった。
 貸付金は、類似団体内、低い数値となっている。これは、中小企業などに対する事業資金貸付について、本市は利子補給事業(補助費等)で対応していることなどが影響している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

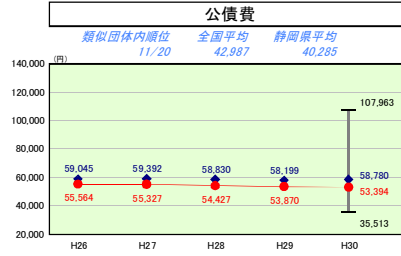
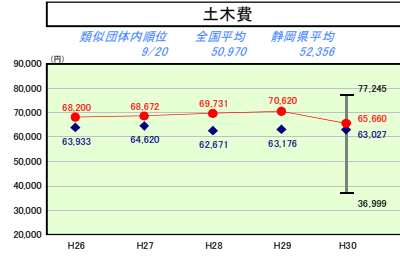
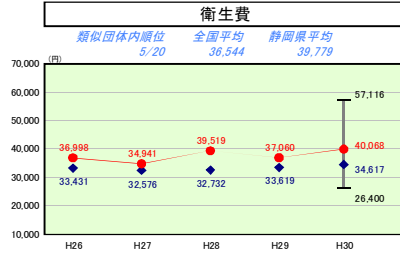
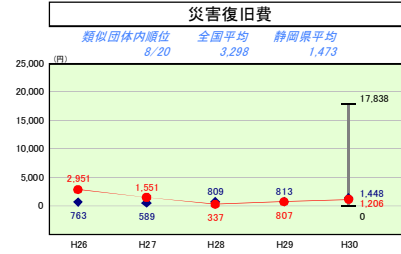
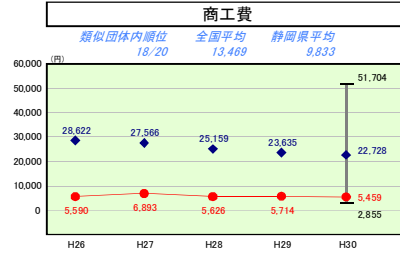
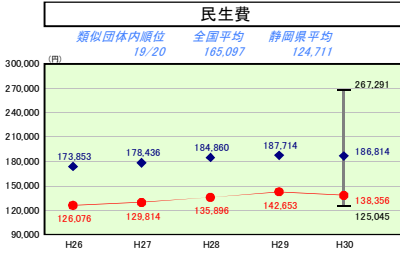
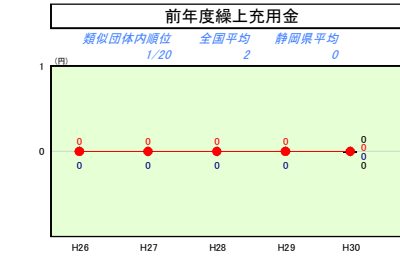
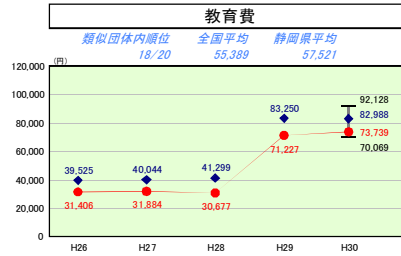
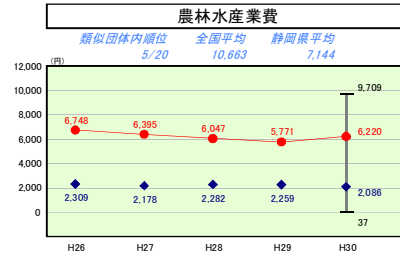
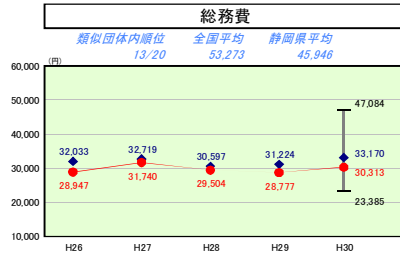
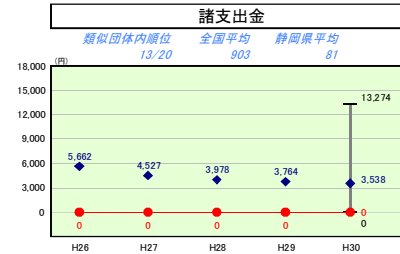
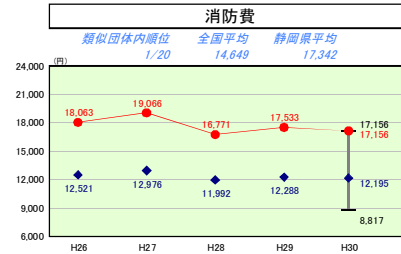
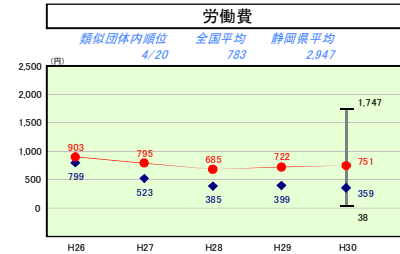
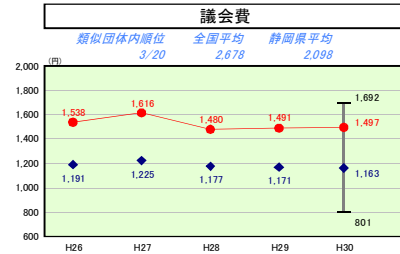
平成30年度

静岡県静岡市

人口	702,395人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	692,557人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	1,411.83千㎡	実質公債費比率	6.7	%	
歳入総額	312,971,223千円	実質負担比率	48.8	%	
歳出総額	304,712,112千円	市町村類型	H26 政令市	H27 政令市	H28 政令市
実質収支	5,353,810千円	(年度毎)	H29 政令市	H30 政令市	
標準財政規模	188,209,181千円				
地方債現在高	428,903,111千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

議会費は、類似団体と比べ、人口に対する議員定数が多いことなどから高い数値となっている。28年度は議員共済負担率改定などにより減少し、29、30年度は概ね横ばいとなっている。
 民生費は、類似団体と比べ、生活保護費などの扶助費が少ないことなどから、低い数値となっている。数値が増加傾向にあるのは、自立支援給付費や障害児施設給付費の増などが例年増加傾向にあることに加え、29、30年度は保育定員の増による私立こども園や保育所等への給付費の増などによるものである。
 衛生費は、近年、類似団体の平均値を上回る値で推移している。30年度は29年度に比べ、清掃工場施設整備費などの減により減少しているものの、依然として類似団体の平均値を上回っている。
 農林水産業費は、類似団体と比べ、林業費における普通建設事業費が特に大きいことなどから、高い数値となっている。近年は、海岸保全施設・漁港施設の整備事業費の減などにより減少傾向にあったが、30年度は土地改良事業費の増により増加した。
 土木費は、合併に伴う建設計画に基づく国県道の整備事業や、駅前広場・自由通路整備など駅前周辺整備事業、日本平動物園再整備事業などを実施してきたことから、類似団体より高い数値で推移している。30年度は29年度に比べ道路整備事業の減などにより減少したが、依然として類似団体の平均値を